

Contents *****

特集：ドナルド・トランプ政権研究序説	1p
<今週の The Economist 誌から>	
”Better than a wall” 「壁よりもお勧め」	7p
<From the Editor> 日米首脳会談とゴルフの物語	8p

特集：ドナルド・トランプ政権研究序説

トランプ政権が発足してから、ちょうど3週間が経過しました。この間にどれだけ世界を騒がせたことか。特に「イスラム圏7カ国からの入国一時停止」の決定は、司法を巻き込んだ法廷闘争に転じています。もっとも、こういうところが米国政治で、三権分立による相互チェック体制の頑丈さを感じるどころです。

この間、トランプ大統領はあいかわらず「天然」な言動を繰り返しています。その周囲は既に多くのスタッフに取り囲まれ、どんな意図で動いているのかが見えにくくなっている。始動したばかりの「トランプ政権」の研究に取り掛かってみました。

●23本の「大統領令」を振り返る

トランプ政権に対して、あらゆる種類の批判が寄せられている。しかし「仕事をしていない」という批判だけは当てはまらないだろう。仕事はやり過ぎるくらいやっている。なにしろ3週間で大統領令が23本も出ているのだから。

特に1月27日に発出された大統領令”Protecting The Nation From Foreign Terrorist Entry Into The United States”は、全米の空港を大混乱に陥れるとともに、内外の批判を浴び、ついには訴訟による仮処分にも発展した。ただこやうやって反撃を受けている間に、他の問題が見過ごされていくという効果も得られるわけである。

新しいトップが矢継ぎ早に指示を出してくると、反対する側は次第に手が回らなくなっていく。例えば新社長として、自分が買収した会社に乗り込んでいく場合、こういうやり方が望ましい。およそ改革は、電光石火をもって良しとする。どこかの国の「成長戦略」のように、何年もかけて少しずつ進めるのは上手なやり方とは言い難い。

トランプ政権は支持率が低く、本人に公職経験もなく、与党・共和党との関係も微妙である。だからこそ、トランプ大統領は素早く大胆に動かなければならない。

幸いなことに、米連邦政府の権限は大統領個人に与えられている。この点は、「内閣」が全体で責任を負う日本とはまったく違っている。大統領は、自らの権限を預ける形で政府を形成する。外交に関する権限は国務長官に付与するが、その職名は Secretary of States であって、Minister of Foreign Affairs（外務大臣）ではない。つまり長官といえども、大統領の「秘書」に過ぎない。極端に言えば、大統領が私用のツイッターで内外に自分の考えを発信することも、一概に否定されるべきではないのである。

○トランプ政権による大統領令

Executive Orders (11 本)	Presidential Memoranda (12 本)
オバマケアの廃止とそれに伴う負担の軽減(1/20)	新規規制導入の凍結(1/20)
	中絶手術をする医療機関への予算支出停止(1/23)
	TPP からの離脱(1/23)
	連邦政府職員の新規雇用を凍結(1/23)
インフラ PJ の環境アセスメント承認を迅速化(1/24)	キーストーン XL パイプライン建設の承認(1/24)
	ダコタ・アクセス・パイプライン建設の承認(1/24)
	パイプライン建設におけるアメリカ製品の使用(1/24)
	国内製造業関係の法規制を簡素化(1/24)
不法入国者の国外退去。入国管理の厳重化(1/25)	
メキシコ国境に壁を建設。計画を下院に提出(1/25)	
シリア難民、7 か国の国民の入国を一時凍結(1/27)	米軍見直し。軍備を増強する(1/27)
元政府高官がロビイストに転じることを禁止(1/28)	ISIS 打倒のための計画を策定(1/28)
	NSC と国土安全会議の機構改革(1/28)
1つの新規規制導入には2つの規制を廃止(1/30)	
金融システム規制の緩和(2/3)	私的年金の受諾者義務の緩和(2/3)
犯罪削減タスクフォースの設置(2/9)	
政府機関に対する暴力の防止措置(2/9)	
国際犯罪と人身売買に対する法執行(2/9)	

大統領令には2通りある。法律に則って、行政組織に対して指示を出す Executive Order（行政命令）と、非公式に大統領の考えを伝達する Presidential Memorandum（大統領覚書）である。ホワイトハウスの HP で全文を読むことができるが、いずれも長い文章である¹。特に Executive Order は事の性質上、法律顧問が厳重にチェックしているはずである。

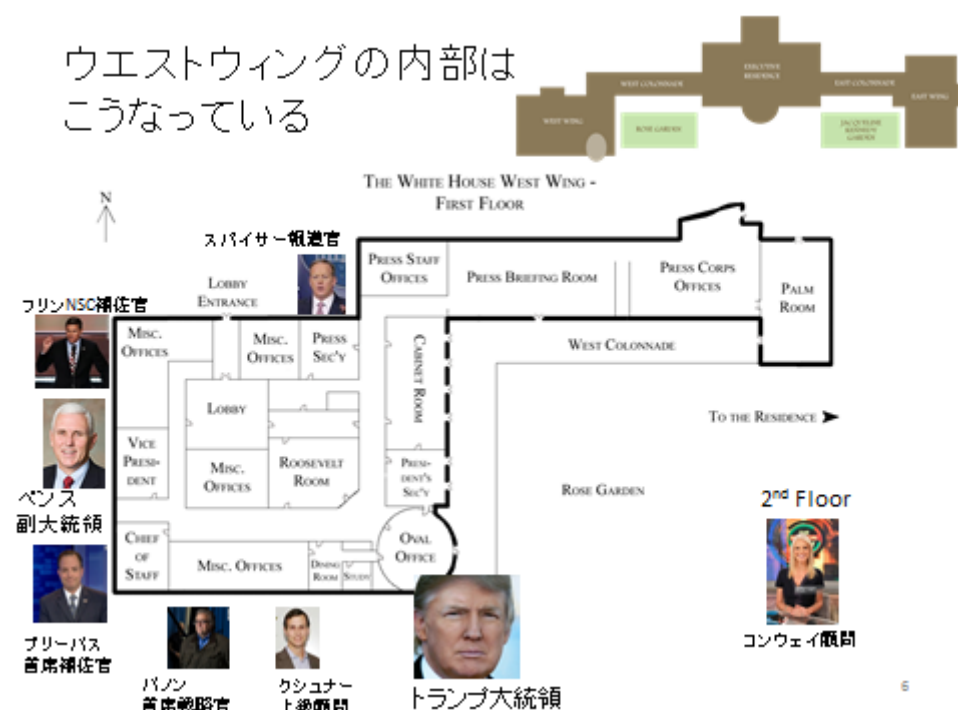
そうだとすると、大統領令をいったい誰が書かせているのかが気になってくる。とにかく事務量だけでも半端なものではない。大統領本人が細かな点まで見ているとはとても考えられない。さて、「猿回し」はいったいどこにいるのだろうか。

¹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions>

●ホワイトハウスの内側を探索する

トランプ政権の閣僚人事は遅れていて、国務、国防、国土安全保障、運輸、教育、司法の6長官がかろうじて決まったところである。1月31日、最高裁判事に保守派のニール・ゴースッチ判事を指名したこともあり、上院の民主党は反発している。与野党の対立は先鋭化し、承認手続きはますます滞ることになるだろう。

この間、トランプ政権を動かしているのは、一握りのホワイトハウス内のスタッフたちということになる。では、誰が力を持っているのか。公開情報をもとに、執務棟であるウェストウイング内で「誰がどの部屋に割り当てられているか」の図面を作成してみた。



南東角部屋のいちばんいい場所にオーバルルーム（大統領執務室）がある。そして南西角部屋には、秘書室長とも言うべきラインス・プリーバス首席補佐官の執務室がある。ところが同氏はカメラが備えられた通路を通らないと、大統領に会うことができない。これはマイク・ペンス副大統領といえども同様である。連日の「冷や汗会見」で知名度急上昇のショーン・スパイサー報道官も、大統領からは遠い部屋にいる。

ところがオーバルオフィスの左隣には、大統領専用の書斎とダイニングの小部屋がある。ここと直接つながっている部屋は、「誰にも見られずにオーバルルームに出入りできる」わけで、歴代の政権でも大統領の腹心が占めてきた。トランプ政権においては、ジャレット・クシュナー上級顧問が主となっている。36歳と若い、「大統領の娘婿」という気安さもあってか、政治担当側近の地位を占めている。

その隣に直結しているのが、スティーブ・バノン首席戦略官の部屋である。つまりバノン氏もまた、クシュナー氏の部屋を通過してこっそりと大統領に会えることになる。「首席戦略官」(Chief Strategist)というポスト自体がトランプ政権で新設されたものであり、大統領への距離という点では「別格」の存在と見て良いだろう。

政権内のスタッフを、以下のように3分類することができる。①「共和党チーム」は主要なポストを押さえ、トランプ政権をなるべく共和党本来の路線に近づけたいと考えている。②ところが選挙戦を導いた「ポピュリストチーム」は、大統領からの強い信頼を武器に、選挙期間中の過激な公約の実現を目指そうとしている。③NSC(国家安全保障会議)担当のマイケル・フリン補佐官は、独自の勢力を築こうと努めている。

1. 共和党チーム：ペンス副大統領、プリーバス首席補佐官、スパイサー報道官
2. ポピュリストチーム：バノン首席戦略官、コンウェイ顧問
3. 安全保障チーム：フリン NSC 補佐官

ところが1月28日付のPM(大統領覚書)では、NSCの改組が打ち出された。特に注目を集めたのは、正副大統領や閣僚などで構成されるプリンシパル会議において、バノン首席戦略官が常任メンバーになったことである。

NSCは兵士の生死に関わる事項を扱う会議であるから、これまでは「政治スタッフは入れない」ことが不問律であった。かつてブッシュ大統領の参謀と呼ばれたカール・ローブ補佐官でさえ、NSCには出入りしていない。またオバマ大統領が腹心デイビッド・アクセルロッド上席顧問を出席させたところ、閣僚から顰蹙を買ったという事例もある。これらの前例があっさり破られたということは、「バノン恐るべし」ということになる。

●「ポピュリスト路線」の正体を考える

保守系ニュース会社会長だったスティーブ・バノン氏、そして世論調査担当のケリーアン・コンウェイ氏の2人は、選挙戦も押し迫った昨年8月からトランプ選対を任されることになる。大統領選挙の長い歴史において、選対本部長を2回もクビにしたのは前代未聞だが、「You're fired!」を決め台詞とするトランプ氏はこれで「3度目の正直」を引き当てる。紙一重であったが、11月8日にはヒラリー・クリントン候補を破ったのである。

おそらく当人も、本当に勝てるとは思っていなかったのだろう。事実、11月中旬になっても、「トランプ・オーガニゼーション」をどうするかが決まっていなかった(最初から大統領になるつもりであれば、会社を手放す覚悟は出来ていたはずである)。あらためて大統領になって何をしたいかといえば、それもハッキリしていなかった。もともと一切公職に就いたことがなく、政治的な立場も揺れ動いてきた人物である。米国政治史上、最強のアウトサイダー大統領と言ってもいいだろう。

トランプ氏のツイッターを遡って読んでいくと、12月には8つの州で”Thank You Tour”と称する遊説旅行を行っている。オハイオ（12/1）、ノースカロライナ（12/7）、アイオワ（12/8）、ミシガン（12/9）、ウィスコンシン（12/13）、ペンシルベニア（12/15）、フロリダ（12/16）、アラバマ（12/17）と、いずれも共和党が制した激戦州ばかりである²。どこへ行っても盛大な歓迎を受けた。トランプ氏はおそらくこの時期に、「自分を支持してくれた人々のための政治をやる」という覚悟を固めたのではないか。

米国生まれの政治学者、蓑原俊洋・神戸大学教授の指摘が示唆に富んでいる。「リアリティー・テレビで鍛えられた彼は、勝利を意識せず、有権者が聞きたいこと、喜ぶことを前提に『本心』を語った」³。つまりトランプ氏には、これといった政治理念や主張があったわけではない。だが、エスタブリッシュメントには見えない有権者の姿が見えていた。「忘れられた人々」（Forgotten man and woman）の声を聴くことができたのである。

例えば世論調査を見ると、1月27日のExecutive Orderによる「イスラム圏7か国からの入国停止」という措置に対し、回答者の半数以上が「賛成」と答えている⁴。既成の政治家やメディアにとって、これは意外な反応であったことだろう。ところが天性のポピュリストであるトランプ氏は、彼らの「ぶっちゃけ」のホンネを読み取ることができたのだ。

もっとも彼自身が、心からそれに同意しているかどうかは分からない。昨年、ワシントンポスト紙が緊急出版した『トランプ』（文芸春秋社、原題名”Trump Revealed”）を通じて彼の半生を振り返ってみても、戦略や首尾一貫性には乏しく、方向転換もしょっちゅうである。またそういうときに、過去を悔やんだりもしない人のようである。

おそらくペンス副大統領やプリーバス首席補佐官は、トランプ政権が現実的な方向を目指すように仕向けたことだろう。しかしバノン戦略官、コンウェイ顧問といったポピュリストチームが「選挙公約通り」の路線に誘導し、そちらが勝った。その結果が、「3週間で23本の大統領令」だったのではないか。

バノンは組合員労働者の家庭に生まれ、ハーバード大学を出て海軍に進み、ゴールドマンサックスを経て「エスタブリッシュメント」に成り上がった。映画ビジネスで活躍し、保守派サイト「ブライトバードニュース」を立ち上げた、という不思議な経歴の持ち主である。米国保守主義思想に詳しい会田弘継・青山学院大学教授は、新潮ウェブフォーサイト「国際論壇レビュー」で「トランプの『黒幕』バノンの世界観」について詳しく述べている⁵。その結論部分を抜き出すと以下ようになる。

- (1) グローバル資本主義への不信と一種の階級闘争史観
- (2) グローバル化現象の中での国家主権回復への強いこだわり
- (3) 制度腐敗と戦争前夜を強く意識するキリスト教終末論に近い時代認識と文明衝突観

² 2012年選挙で民主党に投票し、16年に共和党に転じた6州はすべて含んでいる。

³ 「自由民主」2017年2月7日号「さまよう超大国・新大統領が目指すアメリカ」

⁴ 電話とオンラインの両方で調査を行うラスムッセン社では、トランプ支持率が高めに出ることが知られているが、56%が入国停止を支持し、32%が反対している。

⁵ <http://www.fsight.jp/articles/-/41992>

●トランプ政権のベスト&ワーストシナリオ

「ポピュリストチームが動かしているトランプ政権」と聞くと、何とも先行きが不安になってくる。とはいえ、トランプ氏はもともと「本心」があってないような人物である。うまく行かないとなったら、平気で「共和党路線」に乗り換えることだってあるだろうし、政治に飽きて大統領職を放りだしても不思議はない。

ちなみに、大統領選挙中に何度も引用した英国のブックメーカーのサイトでは、最近はこんな賭けが行われている⁶。

* Will Trump Resign? (ドナルド・トランプは退陣するか?)

No 4/11 (1.36倍) Yes 15/8 (2.87倍)

* Will Trump be Impeached in his First Term? (トランプは1期目の途中で弾劾されるか?)

Yes 2/1 (3.0倍)

* What year will Trump cease to be President? (トランプは何年に大統領を辞めるか?)

2020 or later	4/9	(1.4倍)
2017	4/1	(5.0倍)
2018	6/1	(7.0倍)
2019	9/1	(10.0倍)

トランプ政権の将来を予測する際には、意外と米国大統領の歴史が役に立ちそうだ。

ポピュリスト大統領の成功例を探せば、第7代のアンドリュー・ジャクソン大統領(1829-37)が思い当たる。初めての平民出身の大統領として、「ジャクソニアン・デモクラシー」の異名を取った。大統領が身近な人間を閣僚に指名する Spoils System はこの政権に始まる。高い人気のままで2期8年の任期を勤め上げたが、暗殺未遂にも遭ったし、1票差で辛くも弾劾手続きを逃れたこともある。

逆に悪い例を探せば、第29代のウォーレン・ハーディング大統領(1921-23)がぴったりだ。偉大な理想主義者ウッドロー・ウィルソンの後に、「平常への回帰」を掲げて当選した。行った政治は富裕層減税、保護貿易、移民制限と見事に今と重なってくる。ところがハーディング政権は腐敗を批判され、本人も任期中に死亡してしまう。その後はクーリッジ副大統領が昇格し、米国社会は繁栄の20年代を迎えることになる。

不思議な偶然だが、ともに19世紀と20世紀の「20年代」を飾った大統領である。多少こじつけ臭くなるが、米国政治は100年周期で「ポピュリスト大統領」を生み出すのではないだろうか。だとしたらトランプ政権の将来は、「最善でジャクソン、最悪でハーディング」と考えておくと良いかもしれない。

⁶ http://www.paddypower.com/bet/other-politics/us-politics?ev_oc_grp_ids=2657726

<今週の The Economist 誌から>

”Better than a wall”

「壁よりもお勧め」

Finance and economics

February 4th 2017

*“The Economist”誌の経済コラムから選んでみました。NAFTA についての「まともな議論」ですが、最近はこの論旨を聞くとホッとすることがあります。

<抄訳>

NAFTA は昔からポピュリストの攻撃目標である。1992 年選挙ではロス・ペロー候補が、メキシコが米国の雇用を奪うと訴えたものだ。右翼の陰謀史観は NAFTA は北米連合への準備段階だと説いた。トランプもご多分に漏れず、「この国が認めた最悪の取引」と呼んだ。支持者の声も最近では弱々しい。が、破棄したところで各国の利益になるわけではない。

米加が二国間協定を締結後、メキシコとの交渉を始めたのは 1990 年のこと。94 年の発効後は、半分以上の工業製品で関税が撤廃された。さらに 15 年間かけて全工業製品と農産物の関税が撤廃。もしも TPP が発効すれば、3 カ国の経済はさらに自由化されよう。

貿易障壁を減らすことで「北米工業圏」を強化し、欧州やアジアに対抗することを目指したのだ。労働コストが安いメキシコにサプライチェーンを移すことで、米国企業は国際競争力を強化した。そしてメキシコ的生活水準が向上し、北への移民が減ることを望んだ。

NAFTA は災難などではない。20 年間で北米は経済統合が進んだ。米墨間の貿易額は GDP 比 1.3% (94 年) から 2.5% (15 年) になった。メキシコの 1 人当たり所得は PPP ベースで 1 万ドルから 1.9 万ドルに伸びた。米国への移民の数も、年間 50 万人からほぼゼロに減った。しかるに失望もあった。米国に比してメキシコの所得はさほど伸びなかった。

予期せぬショックもあった。94-95 年のペソ危機と 08 年の国際金融危機は二国間貿易に打撃を与えた。9/11 後は米国の国境管理が強化され、人モノの移動コストが上がった。中国経済の急成長も影響し、全世界輸出の 13%、工業製品の 25%を占めたのも誤算だった。

米国労働者の問題は NAFTA のせいではない。NAFTA 抜きでも製造業の雇用は減少した。ドル高と輸送と通信手段の進化は海外生産を促進し、オートメ化も雇用減を加速した。

それ以上に北米の地理が重要だ。3200 キロの国境線を持つメキシコにとり、米国が最大の貿易相手国になるのは必然だ。家族や文化のつながりは両国を接近させる。メキシコの対米依存は深まるし、米国も世界第 10 位の人口、15 位の経済を持つ隣国から利益を得る。

豊かなメキシコはより多くの米国製品を購入し、アイデアや才能や革新を提供してくれる。移民管理や外交関係にも適している。高関税を望むのは短期視野過ぎる。南方を絶縁する壁など存在しないし、米国民の生活はメキシコ 1.25 億人の隣人とつながっている。

グローバル化がゼロサムだと見る米国人は非難しがたい。所得の低迷、不平等の拡大、政府の怠慢などがポピュリストの土壌を生んだ。だから NAFTA が悪者に見える。それは生活水準の上昇は双方にプラスであり、成長は共有できることを説明しなかった米国指導者のせいでもある。それを理解できないと、リオグランデ川の両岸がともに不幸になる。

<From the Editor> 日米首脳とゴルフの物語

今年「丁酉」（ひのととり）。60年前の「丁酉」には、岸信介首相による米国訪問が行われました。

1957年6月19日、ホワイトハウスで首脳会談を終えた岸首相に対し、アイゼンハワー大統領は「午後は予定がありますか？」と尋ねた。当時の外遊日程はまことにゆったりしたもので、岸は「別にありませんが…」と答える。「そうか、それではゴルフをしよう」

岸とアイクが向かったのは、ワシントン近郊の名門「バーニングツリー・カントリークラブ」。1ラウンドを終えて、ともにシャワーを浴びた二人は、ロビーに戻って新聞記者たちに囲まれた。感想を求められたアイクはこう答えた。

「大統領や首相になると嫌なやつとも笑いながらテーブルを囲まなければならないが、ゴルフだけは好きな相手とでなければできないものだ」

（以上、産経新聞 2015年9月18日「安保改定の真実」第3回から。次頁の写真も）

安倍首相の頭の中には、長らくこの故事があった模様です。このとき、2人と一緒にラウンドしたのは、日本側が松本滝蔵官房副長官、米国側はプレスコット・ブッシュ上院議員（そう！お祖父さんブッシュ！）でした。4人のスコアは、アイク74、松本98、岸99、ブッシュ72と米国側の圧勝でありました⁷。

2006年11月のAPEC首脳会議に出席した安倍首相は、この時の写真をブッシュ大統領にプレゼントしたのだそうです。翌年4月に訪米した際には、いかにも「かつての首脳の孫同士による日米ゴルフ」が実現しそうでした。ただしこのときは、イラク情勢の悪化に加え、米議会での「従軍慰安婦決議問題」があったりして、2人ともゴルフどころではなかったようです。そして安倍さんは、それから半年後には退陣してしまうのです。

2012年12月に首相に返り咲いた安倍さんは、再選されたばかりのオバマ大統領との日米首脳会談を目指します。翌年2月22日に実現した訪米では、日本のTPP交渉への参加が決まるなどの成果を得ます。このときに、人気沸騰の「山田パター」がお土産になったのは有名な話です。もっともオバマさんは、ゴルフは好きだけどビジネスライクな人なので、「一緒にプレイしようよ」というお誘いはついにありませんでした。

さて2016年11月17日、安倍さんはトランプタワーを訪れて、当選が決まったばかりのドナルド・トランプ氏と会談します。このときのお土産は、「ホンマのベレス S05 ドライバー（ゴールド仕上げ）」でした。

ここから先は筆者の想像ですが、安倍さんはここでも「うちのお爺さんが…」という話をしたのではないかと思うのです。すると相手はトランプさんですから、「よしっ！だったら俺と一緒にゴルフをしよう！」ということになったのではないか。

⁷ 日本側は時差ボケもあったのかもしれないが、いかにも誤魔化しているようなスコアである。

「それなら是非、バーニングツリー・カントリークラブで…」

「ダメダメ、1~2月のワシントンは寒くてゴルフなんてできないから。まあ、任せとけ。俺がいいところに連れてってやる」

という会話があったかどうかは知りませんが、とにかくこの週末、お二人は日米首脳会談後にトランプ氏のフロリダ州の別荘 Mar-a-Lago（別名「冬のホワイトハウス」）に移動し、念願のゴルフをプレイするようです。安倍さんにとっては、まさに「3度目の正直」で実現した日米首脳ゴルフということになります。

60年前の岸—アイク間のゴルフは、終戦からまだ12年しか経ておらず、その前年末にやっと国連に入れてもらったばかりの日本側には、情けが身に染みるような好意だったことでしょう。ただし冷戦まっただ中の米国としては、日本を繋ぎ止めるために一芝居打つ必要があったという側面も忘れてはなりません。

それでは2017年の安倍—トランプ間のゴルフは何を意味するのでしょうか。来週になればさまざまな評価を受けるでしょうが、ひとつだけ確かなことがある。それは「ゴルフは好きな相手とでなければ…」という時代を超えた真理であります。



* 次号は2017年2月24日（金）にお送りします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com